

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	2,301,808	流動負債	698,786
現金及び預金	1,164	買掛金	88,658
売掛金	40,710	未払金	185,542
有価証券	1,000,000	未払費用	79,049
貯蔵品	929	未払消費税等	3,538
前払費用	9,623	前受金	44,607
短期貸付金	1,138,609	預り金	248,607
未収入金	305	賞与引当金	2,859
未収還付法人税等	10,158	スタンプ引当金	45,923
立替金	100,237	固定負債	39,293
その他	68	資産除去債務	39,293
固定資産	189,699		
有形固定資産	39,765		
建物	29,467	負債合計	738,079
工具、器具及び備品	10,297	【純資産の部】	
無形固定資産	55,550	株主資本	1,753,427
ソフトウェア	55,296	資本金	100,000
商標権	138	利益剰余金	1,653,427
電話加入権	114	利益準備金	25,000
投資その他の資産	94,383	その他の利益剰余金	1,628,427
破産更正債権等	3,790	繰越利益剰余金	1,628,427
敷金・保証金	55,796		
貸倒引当金	△3,790	純資産合計	1,753,427
繰延税金資産	38,587		
資産合計	2,491,507	負債・純資産合計	2,491,507

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 … 定率法

ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。

③ スタンプ引当金

販売促進を目的とするスタンプ制度に基づき、顧客に付与したスタンプの利用による将来の費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。

以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。